

家計資産にも取り込みたい、企業の「稼ぐ力」 ～給与と株式の長期投資と「おカネ」の有効活用～

楽読(ラクヨミ)

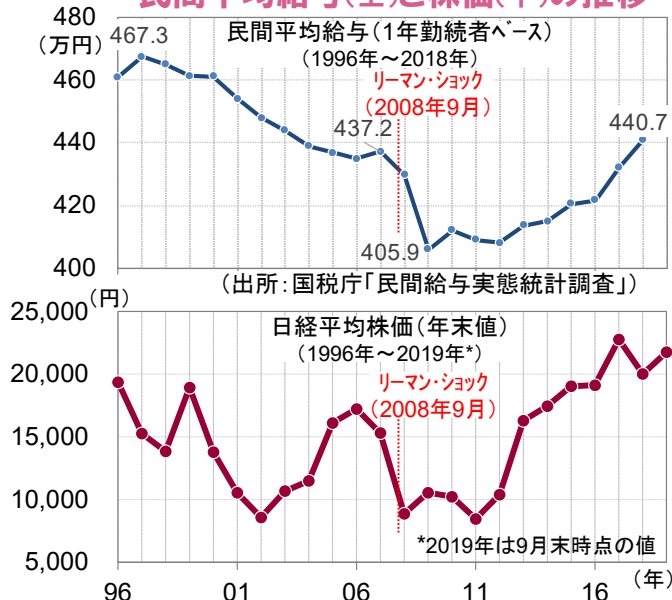
9月末に発表された調査によると、民間企業で働く人の2018年の平均給与は前年比2%増の約441万円と、6年連続で増加し、リーマン・ショック前年の2007年の水準を11年ぶりに上回りました。ただし、1997年に記録した過去最高を更新するまでには、まだ時間がかかりそうです(左の上グラフ参照)。

平均給与は、1997年からリーマン・ショック翌年の2009年までに13.1%減となった後、2018年までに8.6%増加しました。一方、日経平均株価は、1996年6月につけたバブル崩壊後の高値2万2,666円から2009年3月の安値まで約69%下落した後、2018年末までに約184%の上昇(2019年9月末では約208%の上昇)と、平均給与に比べ上下に大きく振れました。ただし、日経平均株価は2017年11月には前述のバブル崩壊後の高値を上回り、2018年には約26年ぶりに2万4,000円台に達するなど、長期では良好なパフォーマンスとなりました。

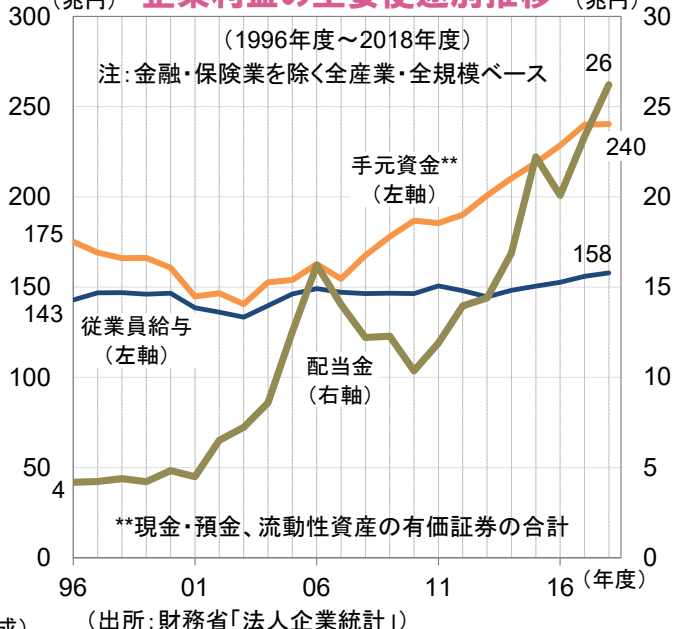
こうした株価上昇の主な背景は、足元で過去最高を更新中の企業利益です。ここで、企業利益の主な使われ方を見ると、従業員給与の伸びが限定的な一方、配当金や手元資金の増加が顕著です。配当金の増加は、株主重視の姿勢の拡がりなども反映されており、株価上昇の一因となっていますが、手元資金の増加については、その有効活用が求められています。政府はこれを新規事業に投資させ、企業に攻めの経営をさせるべく、M&A(合併・買収)への減税措置を検討する方針と報じられており、こうした取り組みが、投資拡大→雇用・賃金の増加→消費の拡大→企業業績の拡大という経済の好循環や、株価の上昇につながると期待されます。

給与の緩やかな伸びを補うべく、家計も、現預金をただ積み上げるのではなく、株式投資に振り向けることで企業の「稼ぐ力」を活用してはどうでしょう。日経平均株価は今年、米中摩擦への懸念などを背景に2万1,000円±1,000円程度で推移していますが、好材料ばかりの中で株価が高値圏にある時よりも、リスク要因などを背景に投資家が慎重になっている時のほうが、中長期の投資を始めるには向いていると考えられます。

民間平均給与(上)と株価(下)の推移



企業利益の主要用途別推移



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。